



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5790-6500  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,477	△0.9	84	△81.3	101	△77.9	96	△57.9
29年3月期第3四半期	9,559	3.4	450	△18.7	458	△14.5	229	△36.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 72百万円 △80.0% 29年3月期第3四半期 363百万円 (34.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.40	22.38
29年3月期第3四半期	51.61	51.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	10,317	4,351	42.2	1,034.81
29年3月期	10,506	4,822	45.9	1,073.82

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,351百万円 29年3月期 4,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
30年3月期	—	24.00	—		
30年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	10.1	600	△9.9	590	△13.1	460	20.2	109.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,508,700株	29年3月期	4,488,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	303,541株	29年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,315,088株	29年3月期3Q	4,453,430株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（30年3月期3Q 303,400株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 184,583株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
生産・受注及び販売の実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策の正常化が進むなか、アジア新興国等の景気が下振する影響等により景気が下押しされるリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場においては、平成29年4月ー平成29年11月の新設住宅着工数は前年同期比1.2%減（11月の季節調整済年率換算値95.1万戸）、新設戸建木造持家着工数は同3.2%減となり、先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的と言えるほどのBESSファンに満足していただき、そのファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。

新たな中期経営計画のもと、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し、最終年度の2020年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進しています。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

## &lt;営業活動の状況&gt;

## A) 「商品面」の取り組み

- 平成29年4月より、顧客層を拡げる2つの新商品、「WONDER VOID（ワンダーボイド）」と「倭様（やまとよう）・八風」の販売を開始しました。「WONDER VOID」は「無くて、自由。」をコンセプトに、スケルトンの状態から、暮らす人の個性に合わせて“余白の残し方”を選べるプランバリエーションにより、自分で創りこんで完成させる新しいBESSの家です。ジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。
- ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」に大屋根スタイルを組み合わせたキャンペーンモデル「カクタス」を5月より販売開始しました。

## B) 「営業面」の取り組み

- 中期経営計画の重点戦略の一つ「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、今春より展示場のイベント告知やBESSオーナーの暮らし写真等を自由に掲示できる「みんなの掲示板」を設置しました。BESSファンの皆様の手で育てていただける展示場へ進化できるよう精力的に取り組んでいます。
- 平成29年4月からスタートしたBESSの2017年春夏フェア「ココロのぜいたく禁（ふもと）ぐらし」を、秋冬フェアでも継続して展開しています。「禁ぐらし」とは中期経営計画の重点戦略の一つに掲げた、BESSの提案する“場所ではなく新しい暮らし方”であり、人が自然体でおおらかに暮らせることを評価軸にして、「どんな場所でどんな暮らしをしたいのか」を問い、提案しています。

## C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門と位置づけていたΩ戦略室を機能分解し、不動産開発部門と市場開発部門を新たに設置しました。不動産開発部門では、増加傾向にある建物と土地の同時契約客のニーズに応えられるように不動産の仕入れや開発を行います。市場開発部門では、引き続き法人向け事業部門として、リゾート施設や教育施設向け等の新たな事業開発に取り組めます。
- 平成30年4月にオープン予定の3つ目の直営拠点となる「BESS多摩」（東京都昭島市）の建設に着手しました。本拠点の稼働により、東京西部及び埼玉南部等からの集客力を強化し、更なるマーケットの拡大を目指します。
- 施工・物流・設計・情報・購買の5つの革新からなる生産革新により、BESSブランドを生産面から高める取り組みを進めています。平成30年春からの全国稼働に向け、現在、直販部門及び連結子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）にて先行稼働を行い、準備を行っています。

## ＜業績先行指標の状況＞

全国BESS展示場への集客面では、台風の通過や週末の天候不順による来場減が影響し、新規来場者数は前年同期比で0.3%増とほぼ前年並みに留まり、再来場者数については同9.1%減となりました。

展示場展開については、平成29年6月にepm不動産株式会社（千葉県木更津市）と販社契約したほか、同年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンしました。また、同年9月末に、販社契約の終了によりBESS鹿児島が閉鎖され、同年12月末での稼働拠点は42拠点となりました。平成30年春には、新たな直販拠点としてBESS多摩（東京都）及び販社拠点として倉敷地区（岡山県）、同年秋には同じく木更津地区（千葉県）に出店を予定しています。

営業員の量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は165名と前期末より3名増となりました。販社オーナーの交代等による一時的な営業員数の減少は落ち着いたものの、既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員数充足のため、引き続き採用活動を推進するとともに、BESS営業資格制度を成果に直結するよう改善し、各拠点の営業員の質と定着率を高めます。

## ＜連結業績の概要＞

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、直販部門での建設工期及び販社部門での部材納期がともに長期化傾向にあること等により、9,477百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面においては、営業促進策実施による売上粗利率の低下及び展示場来場数促進のための広告宣伝及び販促費増、BESS多摩オープンに向けた人員増に伴う人件費増、生産革新実施のための準備など中期経営計画達成に向けた先行投資等により、連結営業利益は84百万円（前年同期比81.3%減）となりました。また、連結経常利益は101百万円（同77.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（同57.9%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、9,302百万円（前年同期比13.0%増）と大きく伸長し、期末契約（受注）残高は8,333百万円となりました。

## （報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザー・ハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

## ①直販部門

連結売上高の30.8%（外部顧客売上高ベース）を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。平成30年春には、3ヵ所目の展示場「BESS多摩」を東京都昭島市に開設する予定です。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期は長期化傾向にあるものの、期初の豊富な契約（受注）残高と新規の契約（受注）を順調に履行し2,935百万円（前年同期比7.8%増）となりました。セグメント利益は、新拠点開設に向けた人員増の影響もあり213百万円（同12.1%減）となりました。

一方、契約（受注）面においては、新規来場者数が前年同期比で8.0%増と伸長し、セグメント契約（受注）高は、2,878百万円（同5.8%増）となりました。引き続き、新拠点となるBESS多摩オープンに向けた営業員の採用及び早期戦力化に取り組んでまいります。

## ②販社部門

連結売上高の53.0%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、天候不順の影響等による納品の長期化等も見られ、5,670百万円（前年同期比7.9%減）となりました。売上の減少及び受注強化のための販売促進費等の増加により、セグメント利益は713百万円（同31.5%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、営業促進策が奏功し、4,700百万円（同12.7%増）となりました。引き続き、現場指導を強化していくとともに、営業促進策の適時活用により、更なる受注強化に努めてまいります。

## ③株式会社BESSパートナーズ

連結売上高の16.2%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区、金沢地区及び埼玉県熊谷地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。熊谷地区においては、平成29年10月1日に古郡ホーム株式会社よりBESS熊谷展示場を引き継ぎ、同展示場の運営を開始しました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、札幌地区及び岐阜地区において期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、1,551百万円（前年同期比33.6%増）となり、セグメント利益は5百万円（同16百万円増加）となりました。

セグメント契約（受注）高は、札幌地区及び岐阜地区の若手営業員の営業力強化及び金沢地区の展示場リニューアルオープンが功を奏し、1,723百万円（同29.3%増）となりました。熊谷地区については、運営開始から間もないため、営業員の養成による営業強化を進めております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で189百万円減少の10,317百万円、負債は同280百万円増加の5,965百万円、純資産は同470百万円減少の4,351百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「有形固定資産」が前連結会計年度末比で176百万円、「未成工事支出金」が同102百万円、「商品」が同100百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が同460百万円、「投資その他の資産」が同56百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債につきましては、「長期借入金」が前連結会計年度末比で279百万円、契約（受注）残高の増加に伴い「前受金及び未成工事受入金」が281百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が同300百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、株式給付信託及び役員株式給付信託の導入に伴う「自己株式」339百万円の増加及び「その他有価証券評価差額金」が80百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は42.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,925	3,190,329
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,068,621
商品	343,940	444,821
貯蔵品	56,599	41,208
販売用不動産	—	96,576
仕掛販売用不動産	28,452	—
未成工事支出金	45,864	148,548
その他	266,980	374,408
流動資産合計	5,705,168	5,364,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,167,796	3,167,796
その他	1,552,574	1,809,646
減価償却累計額	△874,664	△955,579
その他（純額）	677,910	854,067
有形固定資産合計	3,845,707	4,021,863
無形固定資産		
その他	109,343	140,400
無形固定資産合計	109,343	140,400
投資その他の資産		
その他	863,531	807,183
貸倒引当金	△16,850	△16,636
投資その他の資産合計	846,680	790,546
固定資産合計	4,801,731	4,952,810
資産合計	10,506,900	10,317,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,098,117	1,092,494
短期借入金	750,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	502,771	575,922
未払法人税等	77,548	3,303
前受金及び未成工事受入金	659,993	941,861
アフターサービス引当金	42,604	39,967
賞与引当金	15,407	97,709
ポイント引当金	31,912	41,788
その他	589,524	501,152
流動負債合計	3,767,879	3,744,199
固定負債		
長期借入金	1,288,628	1,568,331
長期未払金	—	171,200
退職給付に係る負債	71,561	73,318
長期アフターサービス引当金	42,924	47,462
役員退職慰労引当金	168,833	—
株式給付引当金	—	11,500
役員株式給付引当金	—	17,597
資産除去債務	115,399	115,979
その他	229,534	216,154
固定負債合計	1,916,880	2,221,545
負債合計	5,684,760	5,965,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金	711,882	719,209
利益剰余金	3,324,216	3,204,970
自己株式	△130	△339,858
株主資本合計	4,689,406	4,245,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,746	73,634
繰延ヘッジ損益	△23,426	32,862
その他の包括利益累計額合計	130,319	106,496
新株予約権	2,412	—
純資産合計	4,822,139	4,351,582
負債純資産合計	10,506,900	10,317,326



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,559,541	9,477,759
売上原価	6,451,042	6,430,875
売上総利益	3,108,498	3,046,883
販売費及び一般管理費	2,658,129	2,962,585
営業利益	450,368	84,298
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,656	5,975
為替差益	6,144	5,386
販売協力金	13,215	12,533
違約金収入	3,072	6,777
その他	8,966	5,905
営業外収益合計	37,054	36,578
営業外費用		
支払利息	23,995	18,479
支払手数料	500	500
その他	4,187	411
営業外費用合計	28,683	19,390
経常利益	458,739	101,486
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,240
特別利益合計	—	55,240
特別損失		
固定資産除却損	1,321	—
関係会社株式売却損	115,908	—
特別損失合計	117,229	—
税金等調整前四半期純利益	341,510	156,726
法人税等	111,645	60,046
四半期純利益	229,865	96,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,865	96,679

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	229,865	96,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,310	△80,111
繰延ヘッジ損益	29,691	56,288
為替換算調整勘定	△40,113	—
その他の包括利益合計	133,888	△23,823
四半期包括利益	363,753	72,855
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,753	72,855

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、株式給付信託及び役員株式給付信託の信託契約に基づき、自己株式303,400株の取得を行ったことに伴い、自己株式が339,727千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が339,728千円増加し、当第3四半期連結会計期間の末日における自己株式は339,858千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,719,326	5,669,241	1,161,629	9,344	9,559,541	—	9,559,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,842	484,665	—	107,049	596,557	△596,557	—
計	2,724,168	6,153,906	1,161,629	116,393	10,156,099	△596,557	9,559,541
セグメント利 益又は損失 (△)	242,898	1,040,223	△10,874	6,415	1,278,662	△828,293	450,368

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去△2,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,324千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,919,545	5,022,703	1,535,509	9,477,759	—	9,477,759
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,129	647,387	15,865	679,381	△679,381	—
計	2,935,675	5,670,091	1,551,374	10,157,141	△679,381	9,477,759
セグメント利 益	213,515	713,009	5,393	931,918	△847,619	84,298

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去8,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△856,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。

## 3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	1,464	24,054	25,519	20,310	5,208	—	—
	ログハウス 等工事	2,589,160	2,683,674	5,272,835	2,577,238	2,695,596	131,757	2,662,548
	その他	—	12,327	12,327	121,777	—	—	—
	(小計)	2,590,625	2,720,056	5,310,681	2,719,326	2,700,805	131,757	2,662,548
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,602,537	4,170,486	7,773,023	4,941,811	2,831,211	—	—
	その他	—	—	—	727,429	—	—	—
	(小計)	3,602,537	4,170,486	7,773,023	5,669,241	2,831,211	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	11,947	12,415	24,363	24,363	—	—	—
	ログハウス 等工事	911,473	1,319,907	2,231,380	1,136,802	1,094,578	16,195	1,147,819
	その他	—	—	—	464	—	—	—
	(小計)	923,421	1,332,322	2,255,743	1,161,629	1,094,578	16,195	1,147,819
北米部門	ログハウス 等キット販 売	—	9,344	9,344	9,344	—	—	—
合計		7,116,583	8,232,209	15,348,793	9,559,541	6,626,595	147,953	3,810,368

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 北米部門を構成していたBFM社は、平成28年7月に保有株式の全てを譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。売却時の契約残高については当期契約高を調整しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）  
受注実績及び販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第3四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	36,211	57,136	93,347	50,998	42,348	—	—
	ログハウス 等工事	3,250,528	2,810,005	6,060,533	2,743,116	3,317,417	190,160	2,876,368
	その他	—	11,592	11,592	125,430	—	—	—
	(小計)	3,286,739	2,878,733	6,165,473	2,919,545	3,359,765	190,160	2,876,368
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,022,691	4,700,381	7,723,073	4,257,478	3,465,595	—	—
	その他	—	—	—	765,225	—	—	—
	(小計)	3,022,691	4,700,381	7,723,073	5,022,703	3,465,595	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	3,329	7,651	10,980	1,628	9,351	—	—
	ログハウス 等工事	1,316,654	1,715,470	3,032,124	1,533,309	1,498,814	27,173	1,551,972
	その他	—	—	—	571	—	—	—
	(小計)	1,319,983	1,723,121	3,043,104	1,535,509	1,508,166	27,173	1,551,972
合計		7,629,415	9,302,236	16,931,652	9,477,759	8,333,527	217,333	4,428,340

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。